

本論文は、日本企業が保有する未利用特許ならびに開放意思のある未利用特許の発生要因を、理論及び実証の両面から分析を行っている。特許権は、研究開発から生み出される発明の中でも、新規性、進歩性そして有用性という、適格要件を満足する発明にのみ与えられる。しかしながら、登録特許の多くは実際には利用されていない。その原因を解明することは、研究開発の経営、特許制度の在り方などを検討する上で非常に重要であるが、従来データの制約もあって研究は非常に少なく、本研究はパイオニア的な研究である。

本論文は、実態編、理論編及び実証編の三部から構成されている。実態編では、特許庁『平成14年知的財産活動調査』等の公的な統計による分析に加えて、筆者の独自の質問票調査によって、未利用特許の背後にある要因の抽出を行っていることが評価される。公表統計からは、未利用特許は大企業で比率が高いこと、医薬品産業で比率が高いことなどが示されているが、筆者は独自の質問票調査によってその発生理由として、中小企業は、補完的資産や事業化リスクと関連する要因を指摘し、大企業はR&D競争、企業戦略、市場環境要因を指摘する傾向が強いことを明らかにしている。

理論編では、既存の理論研究(戦略的休眠特許、リアルオプション価値及び補完的資産)をサーベイするとともに、これらでカバーされていないR&D競争、発明の技術的適合性という新たな視点からの理論分析を行っている。特に重要な貢献と考えられるのは、R&D競争が未利用特許に与える影響の分析である。筆者は、企業間のR&D競争が高まると、各企業が発明を取得する時点が早まり、同時に発明の実施の段階でのリスクが高まることから、特許の未利用率が高まることを予測している。

最後の実証編では、三つの独立したデータ・ソース(『平成14年知的財産活動調査』の個票、『特許流通データベース』を利用している国内企業の国内登録特許及びそれに対応する米国登録特許)を使った回帰分析を行い、R&D競争(特許集中度及び後方引用ラグの加速度で評価)の高まりが未利用特許となる可能性を高めること、また企業が保有している技術ストックとの距離が大きい特許も未利用となる可能性が高いことを明らかにするなど興味深いオリジナルな結果を得ている。

以上のように、本論文の特徴は、未利用特許の要因分析において、理論及び実証の両面で新たな貢献をしたことにある。これらは企業の研究開発戦略、企業が保有する知的財産権の評価及び特許制度の在り方の検討においても重要な知見だと考えられる。理論分析ではかなり強い前提をおいており、得られた命題がどの程度頑健であるかの検証を行うこと、企業に開放意志がある未利用特許とそうでない未利用特許の差を明らかにすることなど、残された課題もあるが、これらは本論文全体の価値を損ねるものではない。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせて考慮し、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。